

拠出金名:国連薬物犯罪オフィス・テロ防止部(犯罪防止刑事司法基金)拠出金

国際機関等名	国連薬物犯罪オフィス (英文名称・略称) United Nations Office on Drugs and Crime (UNODC)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際テロ対策協力室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成17年度	3,210	30	0	1\$ = 107円	(2005年) 1.9	0
平成16年度	0				(2004年)	-
平成15年度	0				(2003年)	-
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004-2005年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	6,815,304ドル	
1位	イタリア	600	37.4	当該年度の支出	4,557,296ドル	
2位	スウェーデン	491.3	30.6	次年度への繰越	2,258,008ドル	
3位	英国	212.1	13.2	会計検査機関名		
4位	デンマーク	181.7	11.3	国際会計検査委員会		
5位	カナダ	74.3	4.6	(Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>国連薬物犯罪オフィス・テロ防止部は、国連において実質的なテロ防止活動を行っている唯一の組織であり、また同部は我が国が重視している東南アジア諸国におけるテロ対処能力構築(キャパシティビルディング)についても有意義な支援の実績があること等に鑑み、我が国として同部の活動を積極的に支援すべきと考える。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>同機関は、02年、相互に関連する薬物及び組織犯罪に包括的且つ効果的に対応するため、組織改革を行って国連薬物統制計画と国際犯罪防止センターを統合し、機能の合理化及び強化に取り組んでいる。我が国は、同改革を評価している</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	10人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		462人 2.1%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
条約局長		尾崎久仁子				
東アジア・太平洋地域事務局長		藤野 彰				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>事務局長に次ぐ高いレベルの幹部ポストである条約局長に、日本人として初めて尾崎前ウィーン代表部公使が任命され、2006年2月13日に就任したところ(任期2年間)、同機関とのより緊密な連携に努める。</p>						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年~2005年)。